

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和5年度事業）

No.	事業名	所管課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画上の 総事業費 (円)	事業の実績	事業実績額 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果	①成果目標 ②成果
1	価格高騰低所得世帯重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰対策臨時給付金室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18000世帯×70千円 事務費 211,19千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（18000世帯）	1,281,119,000	【低所得者世帯給付金】 令和7年3月31日現在 支給世帯 16,250世帯 支給金額 1,137,500,000円  【事務費】 令和7年3月31日現在 職員人件費:165,696円 消耗品費:494,225円 印刷製本費:858,220円 通信運搬費:1,536,355円 口座振込手数料:1,823,910円 委託料:13,507,572円 使用料及び賃借料:2,657,050円 合計:21,043,028円	1,158,543,028	1,158,543,028	令和5年12月15日	令和6年8月6日	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減につながった。	①対象予定世帯18,000世帯に実施する。 ②支給世帯数：16,250世帯
2	価格高騰低所得世帯重点支援給付金【均等割のみ課税世帯】【物価高騰対策給付金】	物価高騰対策臨時給付金室	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 2000世帯×100千円 事務費 500千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)50千円 役務費(郵送料等)1000千円 業務委託料2900千円 使用料及び賃借料1000千円 人件費50千円 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2000世帯）	205,000,000	【価格高騰低所得世帯重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)】 令和7年3月31日現在 支給世帯 1,653世帯 支給金額 165,300,000円  【事務費】 令和7年3月31日現在 職員人件費:452,746円 消耗品費:57,877円 印刷製本費:273,827円 通信運搬費:632,887円 口座振込手数料:200,127円 委託料:3,032,550円 合計:4,650,014円	169,950,014	169,950,014	令和6年1月23日	令和7年3月31日	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減につながった。	①対象予定世帯2,000世帯に実施する。 ②支給世帯数：1,653世帯
3	価格高騰低所得世帯重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高騰対策臨時給付金室	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供 1800人×50千円 R5年度分の均等割のみ課税世帯を対象とした子供 200人×50千円 事務費 2500千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)50千円 役務費(郵送料等)1000千円 業務委託料1400千円 人件費50千円 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供1800人、R5年度分の均等割のみ課税世帯を対象とした子供200人	102,500,000	【価格高騰低所得世帯重点支援給付金(こども加算)】 令和7年3月31日現在 支給人数 1,938人 支給金額 96,900,000円  【事務費】 令和7年3月31日現在 職員人件費:226,373円 消耗品費:28,938円 印刷製本費:136,913円 通信運搬費:316,443円 口座振込手数料:100,063円 委託料:1,516,275円 合計:2,325,005円	99,225,005	99,225,005	令和6年1月23日	令和7年3月31日	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減につながった。	①対象予定人数1,800人に実施する。 ②支給人数1,938人